

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会長	鶴保 庸介（自民）	井原 巧（自民）	浜野 喜史（民主）
理事	青山 繁晴（自民）	石井 みどり（自民）	山本 太郎（民主）
理事	赤池 誠章（自民）	石田 昌宏（自民）	鉢呂 吉雄（立憲）
理事	石井 浩郎（自民）	金子 原二郎（自民）	竹内 真二（公明）
理事	矢田 わか子（民主）	そのだ 修光（自民）	片山 大介（維希）
理事	江崎 孝（立憲）	松山 政司（自民）	中山 恭子（維希）
理事	熊野 正士（公明）	森 まさこ（自民）	市田 忠義（共産）
理事	儀間 光男（維希）	渡辺 猛之（自民）	
理事	山添 拓（共産）	渡邊 美樹（自民）	

(31.2.13 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とし、1年目は「資源エネルギー情勢と我が国の対応」を調査項目として取り上げ、第193回国会の平成29年5月31日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は「我が国の資源エネルギー戦略」を調査項目として取り上げ、第196回国会の平成30年6月6日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の最終年に当たる3年目は、「我が国資源エネルギーの展望」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、2月13日、「我が国

資源エネルギーの展望」のうち、気候変動と資源エネルギーについて、参考人公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー・主席研究員秋元圭吾君、東京大学公共政策大学院教授有馬純君及び特定非営利活動法人気候ネットワーク理事平田仁子君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月14日、資源エネルギーに関する実情調査のため、茨城県において視察を行った。

2月20日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、磯崎経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

2月27日、「我が国資源エネルギーの展望」のうち、資源エネルギーの安定供給について、参考人九州大学大学院工学研究院准教授渡邊裕章君、横浜国立大学大学院工学研究院教授大山力君及び京都大学大学院経済学研究科特任教授安田陽君

から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月24日、「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」についてのこれまで3年間の調査を踏まえ、磯崎経済産業副大臣及び城内環境副大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、調査報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

5月31日、技術革新の実現に向けて強化すべき研究開発に関する提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月13日の調査会では、「我が国資源エネルギーの展望」のうち、気候変動と資源エネルギーについて、参考人から①経済自律的なCO₂排出量削減が可能となる技術革新の重要性、②産業革命以前から気温上昇を2℃以内に抑えるというパリ協定目標の達成の困難性、③パリ協定の実施と世界の脱化石燃料の流れ等について意見を聴取し、第5次エネルギー基本計画への評価及び原発再稼働の意義、パリ協定に合意した日本が自ら掲げた目標に合わせ石炭火力に係る政策を改める必要性、技術革新に向けた研究開発投資が困難という個別企業の現状と国の支援策の在り方、災害が多い日本は安全対策等で高コストとなる原発は安定的に持てないとの考えへの見解、再エネの電源構成比率はその必要性和コストとのバランスを踏まえ検討することの重要性、各電源のCO₂削減効果や経済効果等の特性を踏まえたエネルギーミックスの在り方、カーボンプライシングへの賛否及びその理由、現在のエネルギーミックスを前提とした2050年の排出80%削減の実現可能性等について質疑を行った。

2月20日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、東電福島第一原発における処理済水の海洋放出に係る規制委員会委員長の見解、効果的な新規規制基準適合性審査に向けた規制委員会の取組状況、加圧水型軽水炉（PWR）のフィルターベント設置状況及び5年の猶予期間の理由、甲状腺がん発生リスク抑制に重要な安定ヨウ素剤の配布・服用に係る原子力災害対策指針、新検査制度の導入により変化する検査の在り方及び規制監視体制への影響に関する見解、原発再稼働はコストが安いとする政府試算の有無等について質疑を行った。

2月27日の調査会では、「我が国資源エネルギーの展望」のうち、資源エネルギーの安定供給について、参考人から①メタンブルームを国産資源として利用していくために必要な検討事項、②再エネの出力変動に応じて調整を行う別電源の必要性、③エネルギー問題は外部コストを含むコストと便益とを分析し国レベルで取り組む必要性等について意見を聴取し、2030年エネルギーミックスに関する所見と追加すべきと考える事項、経済性・安全性・環境保全等の観点からの分散型エネルギーシステムの有効性の有無、再エネの出力抑制に関して国民に詳しい説明を行う必要性、メタンブルームの早期実用化に向けて重点化すべき政府支援の内容、風力発電に係る国内メーカーがほぼ全部撤退する状況下でのインフラ輸出可能性の有無、電力安定供給のため課題のある大規模集中発電から分散型へ転換する必要性及び有効性等について質疑を行った。

4月24日の調査会では、「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」について、政府から、エネルギー基本計画・エネルギーミックス、再エネ、火力発電の現状、エネルギーをめぐる国際情勢と我が国の安定確保策、地球温暖化関連政策の概要、温室効果ガス排出削減に関する各国の目標及び我が国の対外アプローチの在り方等について説明を聴取し、技術の進展に伴う消費電力の増加といった変動リスクを考える必要性、パリ協定長期成長戦略懇談会の提言取りまとめの経緯を示す議事録の有無、地中熱・雪氷熱・太陽熱といった未利用エネルギーの更なる活用等に係る認識及び取組、2017年にエネルギー消費が増加に転じたことへの省エネの観点からの見解、原子力の長期的位置付けについての国論統一の時期が来始めているとの考えに対する見解、現時点では原発の新增設等は検討していないとの政府答弁と小型モジュール炉開発等を進めることとの整合性についての見解等について質疑を行った。

また、調査報告の取りまとめに向けて、エネルギー選択に当たり複数のエネルギーを組み合わせることの重要性、地球温暖化対策の観点から原発の可能性を残しておく必要性、パリ協定長期成長戦略案の作成経緯の不透明性、ダムにおける

水力発電の活用及び地域における再エネ導入促進の必要性、地球温暖化対策と経済成長の両立における技術革新の不可欠性、政府の原子力の発電コスト試算への疑義及び現実的なコストの再検証の必要性、再エネ普及や脱炭素化のための技術革新に国を挙げて取り組む必要性、エネルギー政策に対する国民の理解が深まるような発信の重要性、最重要課題としてエネルギー自給率の向上に取り組む必要性、再エネの主力電源化を図るべく課題克服のための官民一体となった取組の加速の必要性、大規模集中電源である原発の安定供給の点における非優位性、石炭火力発電所の新設計画を抑止する措置を講じる必要性、技術の進展によるエネルギー消費増加の側面への配慮の必要性、原発の是非等を議論するに当たりテロ対策の側面からも考える必要性等について委員から意見が述べられた。

5月31日の調査会では、パリ協定長期成長戦略懇談会における議論の経緯について、城内環境副大臣から報告を聴取した。

その後、これまで3年間の調査を踏まえ、技術革新の実現に向けて強化すべき研究開発に関する提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成31年2月13日(水) (第1回)

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国資源エネルギーの展望(気候変動と資源エネルギー)について次

の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー・主席研究員 秋元圭吾君
東京大学公共政策大学院教授 有馬純君
特定非営利活動法人気候ネットワーク理事

平田仁子君

〔質疑者〕

赤池誠章君（自民）、山添拓君（共産）、矢田わか子君（民主）、鉢呂吉雄君（立憲）、竹内真二君（公明）、儀間光男君（維希）、浜野喜史君（民主）、片山大介君（維希）

○平成31年2月20日（水）（第2回）

○「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

○原子力問題に関する件について磯崎経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、浜野喜史君（民主）、江崎孝君（立憲）、熊野正士君（公明）、中山恭子君（維希）、山添拓君（共産）

○平成31年2月27日（水）（第3回）

○「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、我が国資源エネルギーの展望（資源エネルギーの安定供給）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

九州大学大学院工学研究院准教授 渡邊裕章君

横浜国立大学大学院工学研究院教授 大山力君

京都大学大学院経済学研究科特任教授 安田陽君

〔質疑者〕

井原巧君（自民）、矢田わか子君（民主）、江崎孝君（立憲）、竹内真二君（公明）、片山大介君（維希）、山添拓君（共産）

○平成31年4月24日（水）（第4回）

○理事の補欠選任を行った。

○新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像について磯崎経済産業副大臣及び城内環境副大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴き、磯崎経済産業副大臣、城内環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、江崎孝君（立憲）、舟山康江君（民主）、熊野正士君（公明）、片山大介君（維希）、山添拓君（共産）

○令和元年5月31日（金）（第5回）

○原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書を提出することを決定した。

○原子力等エネルギー・資源に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とし、このうち、1年目は「資源エネルギー情勢と我が国の対応」、2年目は「我が国の資源エネルギー戦略」を調査項目として取り上げ、調査を行ってきた。

最終年に当たる3年目においては、「我が国資源エネルギーの展望」を調査項目として、「気候変動と資源エネルギー」及び「資源エネルギーの安定供給」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。また、メタンハイドレートの調査研究等に関する視察を行った。次いで、この3年間の調査を踏まえ、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、調査報告書を取りまとめ、5月31日、議長に提出した。

本報告書においては、我が国のエネルギー政策、地球温暖化対策、技術革新、再生可能エネルギー、メタンハイドレート等に関する議論の概要を記すとともに、技術革新の実現に向けて強化すべき研究開発に関し、経済発展と温室効果ガス排出量削減の両立、エネルギー分野における I o T や A I

等新技術の更なる活用、地域における再生可能エネルギー導入、水力発電の更なる活用、海洋資源エネルギー開発を主な項目とする提言を行っている。